

令和6年3月大竹市議会定例会(第2回)

一般質問及び総括質疑通告表

1.

3番 豊川 和也 議員

質問形式 一問一答

コミュニティバスによる死亡事故について

令和6年2月13日午前11時前、小方1丁目の国道2号交差点におきまして、右折してきたコミュニティバスが青信号で横断中の歩行者の女性をはねて死亡させてしまうという悲惨な重大事故を起こしました。ある日突然バス運転士の不注意により亡くなった女性の日常が奪われた事は今でも痛恨の極みであります。

実施主体という立場としての本市による事故後の対応、原因究明、コミュニティバスの運行事業者への日頃からの管理、指導、今後の徹底防止策等を徹底的に問う。

大竹市長の定例会見について

他の市町でよくお見受けする首長の定例会見、本市においても定期的な定例会見を市長に自らの言葉で市民の皆さん、日本全国の皆さんに魅力ある大竹市をPRしていただきたいです。

2.

2番 中野 友博 議員

質問方式 一問一答

自助・共助・公助で形作る、災害時の情報共有政策について

令和5年10月1日未明に発生した大規模断水の際に、さまざまな課題が浮き彫りになりました。タイムリーな情報発信の必要性、地区毎に異なる自治会での動き、単身高齢者へのサポートなど、行政・自治会・市民がこの断水をきっかけに、防災のあり方について考える機会になりました。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震災害の報道を連日見て、同規模の災害が大竹市で発生した時に、市民として自治会としてどう動くかを想定されたかと思います。

時代が求める防災のあり方も「住民の命は行政が守る」から、自助（自らの命は自らが守る）・共助（地域コミュニティによる助け合い）・公助（行政は地域コミュニティを支援）の防災の三助へと移り変わっています。

災害時には、公助にあたる行政職員は、災害対応業務と通常業務に追われることが予想され、共助にあたる地域コミュニティは、人口減少から起因する担い手不足などにより、地域間での動きのばらつきが予想されます。

だからこそ、「自分の命は自分で守る」という市民一人一人の自助に対する役割が大きなものになります。

また、災害時に大きな課題となるのが情報のあり方です。情報収集・精査・決断・指示を迅速に行うことが求められます。的確な情報をいかに早く収集し、全体に共有するためには、デジタルを活用した取り組みが必要です。

そこで、行政・地域コミュニティ・市民が能動的に情報発信・共有できる、LINEオープンチャットについてご提案させていただきます。

3.

14番 細川 雅子 議員

質問形式 一問一答

本市の小児医療の充実について

「生涯おおたけ・やっぱりおおたけ」のまちづくりにおいては、子育て世代のニーズに応えることが大事になると考えます。

そこで、本市における小児医療の現状と、小児医療充実に向けた今後の道筋についてお尋ねします。

- ①平日の昼・夜間、休日、救急時に対応する小児医療の体制は、現在どのようになっていますか。
- ②本県の地域医療構想中、西医療圏域での小児医療の体制について教えてください。
- ③令和5年に県が発表した「高度医療と人材育成の拠点整備」により本市の小児医療に影響が出ると思われる点がありますか。
- ④小児医療の環境整備を今後どのように進めていきますか。
お考えをお尋ねします。

4.

12番 山崎 年一 議員

質問形式 一問一答

新年度予算編成の方針について問う

市長は、新年度の予算編成についてどのような方針のもとに編成されたのか問います。

2月27日総務省が発表した1月の消費者物価指数を引用し、市長は市民の生活実態をどのように認識されているのか問います。

小方まちづくり、JR小方新駅設置と人口減少対策について問う

JRとの小方新駅設置についての協議、JRの新駅設置の見解など問う。

「住民アンケート」の結果の受け止め、どう評価されているか問う。

新駅設置に向けた時期など明確にし、取り組むべきと考えるが問う。

新駅設置の課題として、新駅の機能、財源の確保、地元の協力、JRの判断と4項目示されたが、現時点の評価・判断・進捗について問う。

JRの乗降客が減少している中JRとして新駅設置は困難ではないか見解を問う。

小方新駅の設置は、既存の駅の乗降客の減少につながる、既存の駅間は4.4キロメートル、所要時間は3分から4分、この間に3駅が必要とされる根拠を問う。

人口減少が著しい中で、新駅設置は財政負担も大きく、現時点での想定額について問います。

小方新駅設置の財政負担は市民に重く、市民生活を圧迫します。物価の高騰と実質賃金が低下する現状において市民生活の支援について問います。

子ども医療費の一部窓口負担の廃止で完全無料化、子育て支援

子ども医療費の一部窓口負担を廃止され、完全無償化でさらなる子育て支援の取り組みを問います。

少子化や子どもの貧困化が深刻化しています。若い世代が経済的な心配をせずに、子どもを産み育てられる環境が求められています。親の経済状況に左右されることなく、未来を担うすべての子供たちが受診控えなく、平等に医療が受けられるようご検討をお願いします。

本市には、基地交付金や宮島ボートレース企業団からの配分金などがあります。これらの交付金や配分金は他の自治体にはない交付金や配分金で、住民の犠牲の上で成り立つ収入です。住民の福祉や子育て支援に振り向けるべきではありませんか、見解を問います。

5.

4番 山代 英資 議員

質問形式 一問一答

デジタル人材の育成について

昨今 I C T、D X 関連の需要が高まっているのは、周知の事実だと思います。

デジタル技術の充実はネットワーク、インフラ周りを含め、土木事業、水道事業と並び、大竹市を形づけるうえでも必要不可欠なものとなっております。現在、県から D X 専門の技術者が派遣されておりますが、その効果と大竹市職員への技術の共有方法についてお伺いします。

また、他の市町では、デジタル人材の育成に向けて、従来の人事ローテーションとは区別をして、一定の効果を上げているところもございます。

デジタル人材の育成には時間を要すると思われませんが、大竹市としてはいかがお考えでしょうか。

6.

6番 小出 哲義 議員

質問形式 一問一答

災害時の情報発信について、避難行動要支援者の個別避難計画について伺います

能登半島地震を受け、自然の脅威と無慈悲さを否応なく痛感しました。来るべき災害に備え、本市における防災対策を見直すべきだと思います。緊急時の情報伝達ツールとして、防災行政無線、戸別受信機、大竹市情報等メールシステム、市ホームページ等ありますが、それぞれの有効性を検証し、必要に応じ拡充を検討されてはいかがでしょうか。避難行動要支援者の個別避難計画についてお伺いします。

少子化に起因する人口減少と、都市部への人口流出が止まりません。市民生活を向上させるため、人材の確保と育成を、市が率先して取り組むべきです

人材不足は、日本社会が抱える共通の課題です。企業は生き残りをかけて人材の確保と育成に取り組んでいます。大竹市においても産業界からボランティア団体に至るまで各分野で人材不足は深刻です。そのためにも、市が率先してこの問題に取り組むべきと考えます。

市の採用制度、育成制度についてお伺いします。

7.

10番 小田上 尚典 議員

質問形式 一問一答

道路交通法改正に伴う自転車の交通安全啓発について

令和5年4月1日から改正道路交通法によりヘルメットの着用が努力義務となり、県条例により自転車保険の加入が義務化され1年を迎えます。

大竹市でも自転車の通勤・通学での利用率は高く、令和2年度国勢調査においても自動車に次ぐ利用率で全体の20%以上を占めています。

しかし、ヘルメットを着用することに抵抗がある人や、自身が自転車保険に加入しているか不明のまま運転している人なども見受けられます。

市民全体での安全運転や交通マナーの向上をどのように図られていますか。意識醸成のためにもヘルメット購入の補助制度などを検討してみませんか。

8.

13番 日域 究 議員

質問方式 一問一答

公有財産管理規則に反して、境界を確認せずに公社が土地を次々を買ってきた事実が判明しました。市長は設立団体の長としてどう考えますか

土地開発公社理事の私は、大竹市公有財産管理規則が公社にも適用されることを知りませんでした。境界未確定の状態で買収した過去の用地買収の記録を平然と説明する監理課の職員、同様に位置関係が不明な土地の寄付を受けてご満悦だった職員。これらが管理規則に違反した行為だと彼らも私同様に知らないのでしょうか。

管理規則に触れる行為を、市長は公社設立団体の長として、どのようにお考えですか。公図にない土地への課税も最近の判例に照らせばそれに反しているように見えます。公図の不正確さから生じたこれらの問題を解消し、合法的で、らくちんな土地行政の実現を目指しませんか。

給食の無償化の次は、義務教育における教育方法にひと工夫を

給食食材費は保護者負担だと学校給食法で定めてありますが大竹市は無償にしました。拍手を送ります。一方、義務教育の教育方法は単線で、急行も鈍行もなく一種類。多様な子供たちの状況に合っていません。それが不登校やいじめ、そして、過大な教員負担の遠因であるようにも感じます。複線化、鈍行と急行の用意、それらが大竹市で始めませんか。少人数化の意見書を年中行事的に議会に出していますが、学力のばらつき具合が同じであれば少人数化の効果は限られます。今の時代でも、幼稚園児は大きな夢を抱いて小学校へ上がります。その子供たちの期待を裏切らない学校にしたいです。

9.

15番 寺岡 公章 議員

質問形式 一問一答

職員の人材確保及び育成について

令和5年12月定例会において決議された、「職員の人材確保及び育成に関する事項」について、令和6年度当初予算案において、どのように反映しておられますか。

10.

5番 岡 和明 議員

質問形式 一問一答

小方地区のまちづくり基本構想について

1月17日の議員全員協議会に提出された「小方地区のまちづくり基本構想」は、新駅地区が「往来」、「文化」、「用地」の3つの面で千載一遇の好条件に恵まれているにもかかわらず、これらを生かせない極めて残念な内容となっています。

同案は「駅周辺地区のための駅」、「住宅や小店舗に囲まれた駅」という旧態の駅イメージにとらわれ、自動車普及前と同様の周辺狭小な駅を大竹駅から玖波駅の間に1つ増やすだけの案となっており、車から鉄道への乗り換え（パーク＆ライド）で全国の模範駅を創出する機会を逸するものです。この案を拙速に進めれば、2号線・高速道・バイパス沿道に潜在するパーク＆ライド需要の受け皿になれないことはもちろん、玖波駅に駐車できない問題で困っている住民の救済もできません。

道の駅についても、鉄道駅との相乗効果で賑わいを創出する機会を棒に振る2号線海側立地案であり、しかも体育施設併設などという明らかに集客力が小さく、他市町では見向きも

されない不適切な案となっています。旧小方中学校体育館が2号線海側に残っているという内輪の都合が発端になった案と考えざるを得ません。この案を強行すれば、当初から駅周辺の賑わいが十分創出できないだけでなく、極めて近い将来、駅周辺に空き家や空き店舗が増え、賑わいと無縁の駅地区となるでしょう。

この地区にある本市最大の文化遺産の亀居城を鉄道駅・道の駅と結合して活用していく観点も欠落しています。国内客やインバウンド客の需要の受け皿には到底なれない内容であり、「素通りの町」と揶揄される現状を永続化する百年の計を誤る構想となっています。各議員も「このような案は1月17日の協議会で初めて知った」と話しています。議会における論議も経ずに市民説明会を開き、他に選択肢のない一択の計画として市民やマスコミに示すなど、既成事実化を急いでいるとしか思えません。なぜこのような事態になったのかお尋ねするとともに、拙速に事を運ばず、未来の市民から評価される良好な構想を仕上げていくために今後どのような道筋があり得るとお考えか問います。